

カナダ

Canada

	2009年	2010年	2011年
①人口:3,467万352人 (2012年1月時点推計値)			
②面積:997万610k㎡			
③1人当たりGDP:5万436米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	△3.0	3.4	2.6
⑤消費者物価上昇率(%)	0.3	1.8	2.9
⑥失業率(%)	8.3	8.0	7.5
⑦貿易収支(注)(100万カナダ・ドル)	△30,911	△29,608	△26,820
⑧経常収支(100万カナダ・ドル)	△45,236	△50,864	△40,830
⑨外貨準備高(100万米ドル)	54,238	56,998	65,652
⑩為替レート(1米ドルにつき、カナダ・ドル、期中平均)	1.143	1.030	0.990

[注] 通関ベース。輸出は再輸出を除く

[出所] ①②④⑥~⑧:カナダ統計局, ③⑨⑩:IMF(IFS), ⑤:カナダ中央銀行

2011年のカナダの実質GDP成長率は2.6%。リーマン・ショックの影響を受けた2009年のマイナス3.0%成長から2010年は3.4%と急回復し、2011年は「巡航速度」へと落ち着いた。2011年は好調な設備投資や生産部門の伸びが成長を支えたものの、政府による公共投資が減少、住宅投資も伸び悩んだ。中央銀行は2012年、2013年と2.4%の穏やかな成長を見込む。通商面では、環太平洋パートナーシップ(TPP)やEU、日本とのEPAなどが重要課題だ。米国一國に依存した貿易構造からシフトし、貿易の多角化を実現しようとしている。また、カナダと米国を結ぶ原油パイプライン計画が先行き不透明になったこともあって、アジアへの資源・エネルギー輸出を強化する動きが高まっている。

■ 資源・エネルギー産業の伸びが成長に寄与

2011年のカナダの実質GDP成長率は、2.6%となった。需要項目別にみると、民間設備投資が前年比13.7%増、非住宅建設投資が13.7%増と成長に寄与した。また、生産部門は3.6%増と伸び、特に主力産業である資源・エネルギー(4.0%増)や建設(4.1%増)が貢献した。一方、連邦政府が景気刺激から緊縮財政に政策を転換したことによりインフラや住宅建設などへの公共投資が減少(2.9%減)したことや、2010年に10.2%増と景気を牽引し

た民間住宅投資(2.3%増)の伸び悩みが響いた。

カナダ中央銀行(以下中銀)は2012年4月、2012年および13年の実質成長率見通しを両年とも2.4%と発表した。政府支出や公共投資の減少、カナダドル高および弱い外需による輸出の伸び悩みなど懸念材料はあるものの、家計支出や設備投資が高水準を保ち、2013年上半期までには景気の足取りがより確かになると予測した。

2009年に9%近くに上昇した失業率は、改善をみせている。2011年の失業率は7.5%、2012年4月の失業率は

表1 カナダの品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万Cドル, %)

	輸出(FOB)				輸入(FOB)			
	2010年	2011年		2010年	2011年		2010年	2011年
		金額	金額		構成比	伸び率		
鉱物性生産品 (25-27)	102,024	124,983	29.8	22.5	44,518	57,229	12.8	28.6
自動車および関連部品 (87)	49,319	51,368	12.3	4.2	60,361	63,583	14.3	5.3
卑金属 (72-83)	32,546	35,743	8.5	9.8	27,452	30,324	6.8	10.5
一般機械 (84)	24,692	26,634	6.4	7.9	56,993	63,614	14.3	11.6
化学工業生産品 (28-38)	25,466	28,737	6.9	12.8	35,770	37,339	8.4	4.4
動物性および植物性生産品 (01-14)	26,325	29,475	7.0	12.0	13,684	15,317	3.4	11.9
パルプなど (47-49)	18,102	18,140	4.3	0.2	9,656	9,375	2.1	△2.9
プラスチック・ゴム (39, 40)	14,164	15,526	3.7	9.6	19,433	21,462	4.8	10.4
電気機器 (85)	11,114	10,851	2.6	△2.4	42,643	44,986	10.1	5.5
木材など (44-46)	8,706	9,030	2.2	3.7	3,223	3,036	0.7	△5.8
航空機および関連部品 (88)	9,257	9,313	2.2	0.6	5,573	5,696	1.3	2.2
食料品、飲料など (16-24)	9,592	10,292	2.5	7.3	15,208	16,796	3.8	10.4
家具・玩具など (94-96)	4,861	5,037	1.2	3.6	13,159	12,985	2.9	△1.3
精密機器など (90-92)	4,374	4,694	1.1	7.3	12,164	13,112	2.9	7.8
繊維および関連製品 (50-63)	2,553	2,563	0.6	0.4	12,232	13,238	3.0	8.2
その他 (上記以外)	31,049	36,754	8.8	18.4	31,682	37,870	8.5	19.5
合計	374,142	419,141	100.0	12.0	403,750	445,961	100.0	10.5

[注] 表2, 5とも、輸出は再輸出を除いた数値。

表5とも、カッコ内はHSコード(2ケタ)。

[出所] 表2, 5とも、カナダ統計局, GTI社。

表2 カナダの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

	輸出(FOB)				輸入(FOB)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
NAFTA	283,812	311,886	74.4	9.9	225,499	245,452	55.0	8.8
米国	279,509	307,210	73.3	9.9	203,389	220,879	49.5	8.6
メキシコ	4,303	4,676	1.1	8.7	22,110	24,573	5.5	11.1
欧州(EU 27)	32,380	38,047	9.1	17.5	47,918	52,049	11.7	8.6
英国	15,518	18,257	4.4	17.6	10,713	10,329	2.3	△ 3.6
ドイツ	3,597	3,675	0.9	2.2	11,287	12,787	2.9	13.3
フランス	2,075	2,864	0.7	38.0	5,434	5,547	1.2	2.1
イタリア	1,830	1,878	0.4	2.6	4,662	5,103	1.1	9.5
その他	9,360	11,374	2.7	21.5	15,822	18,284	4.1	15.6
日本	9,060	10,531	2.5	16.2	13,447	13,056	2.9	△ 2.9
東アジア	23,455	30,444	7.3	29.8	64,540	70,585	15.8	9.4
中国	12,879	16,392	3.9	27.3	44,523	48,149	10.8	8.1
韓国	3,635	5,035	1.2	38.5	6,147	6,605	1.5	7.5
台湾	1,239	1,691	0.4	36.5	3,970	4,930	1.1	24.2
香港	1,709	2,715	0.6	58.9	371	318	0.1	△ 14.2
ASEAN10	3,993	4,610	1.1	15.5	9,529	10,582	2.4	11.1
インドネシア	1,041	1,588	0.4	52.5	1,264	1,429	0.3	13.0
シンガポール	665	668	0.2	0.5	1,137	1,555	0.3	36.8
タイ	620	769	0.2	24.1	2,409	2,674	0.6	11.0
マレーシア	730	709	0.2	△ 2.9	2,291	2,139	0.5	△ 6.6
フィリピン	670	541	0.1	△ 19.2	889	916	0.2	3.0
インド	1,987	2,566	0.6	29.1	2,123	2,533	0.6	19.3
オーストラリア	1,605	1,733	0.4	8.0	1,620	1,767	0.4	9.1
世界計	374,142	419,141	100.0	12.0	403,750	445,961	100.0	10.5

7.3%まで低下した。

金融政策をみると、中銀は2012年4月、2011年9月から続く政策金利(翌日物金利)を1%に据え置くことを発表した。同時に、原油高の影響により、インフレリスクが明らかとなってきたことから、今後、金融緩和政策をわずかに引き締める必要性を示唆。利上げの時期は明確にしなかったものの、「国内経済や世界経済の状況をみつつ、慎重に利上げを実施する」と表明した。

■対アジア輸出の増加が顕著

2011年の貿易(通関ベース)は輸出(再輸出除く)が前年比12.0%増の4,191億カナダ・ドル(以下、Cドル)、輸入が10.5%増の4,460億Cドルとなった。貿易収支は3年連続の赤字となったが、貿易額は2年連続で増加し、2009年の記録的な落ち込みから立ち直りをみせている。

輸出を品目別にみると、原油や石炭を含む鉱物性生産品が前年比22.5%増の1,250億Cドルとなり、主要品目で最大の伸びとなった。資源・エネルギー価格の高止まりが追い風となっている。また、ウランを含む化学工業生産品は12.8%増加し、287億Cドルと好調だった。

国・地域別にみると、最大の輸出相手国である米国(構成比73.3%)が前年比9.9%増の3,072億Cドル、2位の英国(4.4%)は17.6%増の183億Cドル、3位の中国(3.9%)は27.3%増の164億Cドルと上位国がいずれも伸びをみせた。

2011年は、とりわけ東アジアへの輸出が29.8%増の

304億Cドルと伸びが目立った。特に、韓国(38.5%増、50億Cドル)と香港(58.9%増、27億Cドル)が急増した。韓国への主要輸出品目は、石炭などの鉱物燃料(70.2%増、19億Cドル)、小麦などの穀物(2.2倍、5億Cドル)、木材・パルプ(0.1%増、3億Cドル)など、香港へは、金などの貴石・貴金属(4.9倍、11億Cドル)、航空機(6.8倍、2億Cドル)、携帯電話を含む通信機器(5.6%増、2億Cドル)が中心となっている。

■輸入の米国依存は低下傾向

2011年の輸入を品目別にみると、鉱物性生産品の伸び(28.6%増、572億Cドル)が顕著であった。一方、最大の輸入品目である自動車および関連部品は5.3%増の636億Cドルと緩い伸びにとどまった。特に東日本大震災の影響により対日輸入が減少した。

最大の輸入相手国である米国は、自動車および関連部品、エンジンなど内燃機器関連、石油などの鉱物資源が好調で、全体では8.6%増の2,209億Cドルとなった。輸入に占める米国の割合は2002年には6割を超えたが11年には5割を下回り、「米国依存」は低下傾向にある。2位の中国は、8.1%増の481億Cドルとなった。主要輸入品目は、携帯電話などの通信機器、コンピュータの周

表3 カナダの対内直接投資
<国際収支ベース、ネット、フロー、および残高>
(単位:100万Cドル、%)

	2010年		2011年		2011年末	
	金額	金額	前年比	残高	構成比	
国・地域別						
米国	17,312	19,047	10.0	326,055	53.7	
英国	△ 2,043	6,457	—	38,943	6.4	
EU 27〔注〕	3,518	7,464	112.2	121,725	20.0	
日本	1,781	221	△ 87.6	12,789	2.1	
OECD 諸国〔注〕	△ 3,128	446	—	33,800	5.6	
その他	6,679	6,710	0.5	74,184	12.2	
業種別						
木材・紙	662	410	△ 38.1	9,727	1.6	
エネルギー・鉱産物	11,627	21,675	86.4	209,239	34.4	
機械・輸送機器	255	4,508	1,667.8	55,609	9.2	
金融・保険	5,217	1,731	△ 66.8	149,360	24.6	
サービス・商業	2,875	1,690	△ 41.2	55,053	9.1	
その他	3,483	10,332	196.6	128,510	21.2	
合計	24,119	40,345	67.3	607,497	100.0	

〔注〕表4とも、EU 27は英国を除く。OECD 諸国は米国、カナダ、英国、EU、日本を除く。

〔出所〕表4とも、カナダ統計局。

辺機器、家具などだ。3位のメキシコは11.1%増の246億Cドル、主要品目は通信機器、乗用車、コンピュータの周辺機器などである。

■ 日本からの資源・エネルギー投資に勢い

2011年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー。対外投資も同様)は、最大の投資国である米国(10.0%増、190億Cドル)およびEU(2.1倍、75億Cドル)からの投資が伸び、全体で67.3%増の403億Cドルとなった。

業種別にみると、エネルギー・鉱産物(2011年末残高の構成比は34.4%)が86.4%増と大きく伸び、217億Cドルとなった。米クリフ・ナチュラル・リソーシズがモントリオール拠点の鉄鉱石採掘会社コンソリデティッド・トンブソン・アイロンを46億米ドルで買収。また中国企業によるオイルサンド開発への投資も前年に引き続き活況をみせ、中国から20億米ドルを超える大型投資が2件あった。安定的な資源・エネルギーの供給元であるカナダへの各国からの投資は今後も増加するとみられる。

機械・輸送機器分野での投資も18倍の45億Cドルと大きく伸びた。トヨタやGMがオンタリオ州の生産工場への設備投資を相次いで発表した。東日本大震災、円高、カナダ政府の投資誘致策、北米の自動車市場の回復などに伴い、カナダの生産拠点強化の動きがみられる。一方で、残高の24.6%を占める金融・保険分野への投資は66.8%減と振るわなかった。

日本企業による液化天然ガス(LNG)開発事業への参画も目立ってきた。2011年11月に国際石油開発帝石と日揮が、合弁会社であるインペックス・ガス・ブリティッシュ・コロンビア(出資比率は82%対18%)を通じて、カルガリー市の石油・天然ガス開発会社ネクセンからブリティッシュ・コロンビア州(以下、BC州)におけるシェールガス・プロジェクトの権益40%を6億7,900万米ドルで取得することで基本合意した。

2012年2月、三菱商事は、天然ガス国内最大手エンカナからBC州における天然ガス開発プロジェクト(カットバンク・リッジ・パートナーシップ)の権益40%を14億5,000万米ドルで取得した。同時に、三菱商事は、カットバンクの権益を40%から70%へ引き上げることで合意した。また、同年5月、三菱商事、ロイヤル・ダッチ・シェル、中国石油天然気集団(CNPC)、韓国ガス公社の4社がカナダ西部に総事業費1兆円超のLNG基地を共同で建設することを発表した。権益比率は、シェル40%、残り3社が各20%。2020年までに1,200万トン規模の生産を見込み、日本やアジアへの供給を視野に入れている。

また、同年2月、楽天がカナダの大手書店チェーンを

展開するインディゴ・ブックス・アンド・ミュージックの子会社で、電子書籍ビジネスを展開するKoboの全株式を3億1,500万米ドルで買収した。Koboは、100カ国以上で電子書籍ビジネスを展開している。

■ 対外投資は3年ぶりに増加

2011年の対外直接投資は、前年比13.8%増の452億Cドルとなり、3年ぶりに増加に転じた。最大の投資先である米国への投資は前年比79.2%増の236億Cドルと大幅に増加した。

業種別にみると、金融・保険(2011年末残高の構成比は51.4%)は、フローでは前年比11.3%減となったものの、トロント・ドミニオン銀行やモントリオール銀行などカナダ大手銀行による米系金融サービスへの大型投資があった。金融・保険分野への対外投資は、残高でみると、2001年の構成比3割強から2011年には5割に増加し、最大の投資分野となっている。

エネルギー・鉱産物における対外投資は、前年比0.4%増と振るわなかったものの、2011年最大の対外M&A案件として、金生産のバリック・カナダが同年6月、オーストラリア鉱山会社エキノックス・ミネラルズを75億米ドルで買収した案件があった。

対日投資では、カナディアン・ソーラー・ジャパンは2011年4月より、埼玉西武ライオンズとパートナーシップを結び、公式スポンサーを務めている。その一環として、西武ドーム関連施設へのカナディアン・ソーラー製太陽光発電システムの設置が合意された。また、同社は2012年3月に、電子・電気機器メーカーの伯東と共同で外資系太陽電池メーカー初となるメガソーラー(出力2,000キロワット)を2013年までに三重県に建設することを発表した。

表4 カナダの対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー、および残高>
 (単位:100万Cドル、%)

	2010年		2011年		2011年末	
	金額	金額	前年比	残高	構成比	
国・地域別	米国	13,163	23,584	79.2	276,145	40.3
	英国	3,114	△ 193	—	83,322	12.2
	EU 27	△ 9,215	5,061	—	89,200	13.0
	日本	6	268	4366.7	8,431	1.2
	OECD 諸国	11,738	2,273	△ 80.6	38,676	5.7
	その他	20,943	14,221	△ 32.1	188,722	27.6
業種別	木材・紙	2,852	1,177	△ 58.7	9,044	1.3
	エネルギー・鉱産物	7,273	7,300	0.4	159,639	23.3
	機械・輸送機器	△ 311	586	—	17,873	2.6
	金融・保険	26,891	23,849	△ 11.3	352,135	51.4
	サービス・商業	2,848	4,305	51.2	74,746	10.9
	その他	196	7,997	3980.1	71,059	10.4
合計	39,749	45,215	13.8	684,496	100.0	

■ TPP 交渉参加へ

2012年6月、環太平洋パートナーシップ(TPP)交渉参加の9カ国は、カナダの交渉参加を承認した。必要な国内手続きを経て、2012年秋ごろには正式に交渉参加となる見込みだ。米国から強い要請のあった著作権法の改正案(C-11)が直前にカナダ下院で可決し、交渉参加承認を後押しした。国内の酪農・養鶏産業の保護を目的とした供給管理制度は、米国やオーストラリア、ニュージーランドが廃止を求め、TPP交渉参加に向けた最大の障壁とみられていた。参加をめぐってどのような取り決めがなされたのかは明らかでない。カナダにとって、緊密な経済関係にある米国がTPPを結び、カナダが不参加となればそのデメリットは大きい。また2011年11月、米商務省によりキーストンXLパイプライン計画案(オイルサンド原油を輸送するための加アルバータ州と米テキサス州間を結ぶパイプライン計画)が却下され、原油輸出先としてもアジアが重要との認識が一層強まった。アジア諸国とのFTAをまだ結んでいないカナダにとって、TPPへの参加はアジアとの貿易関係の遅れを取り戻す絶好の機会ととらえられる。

第2の貿易・投資相手先であるEUとの包括的経済・貿易協定(CETA)については、2011年11月に第9回の交渉が行われ、2012年までの交渉終了が視野に入ってきた。CETA発効により、カナダのGDPは年間120億Cドル押し上げられ、EUとの貿易額は20%ほど増加すると見込まれる。

ハーパー首相は2012年2月に、就任以来2度目となる中国訪問を実施した。資源・エネルギー分野での協力に焦点を当てた二国間の戦略的パートナーシップを構築することに合意した。

■ 二国間関係のさらなる発展へ、日加 EPA の交渉入り

日本はカナダにとって輸出・輸入ともに第4の相手国だ。2011年の対日輸出は、前年比16.2%増の105億Cドルとなった。主要輸出品目である菜種など動物性および植物性生産品が前年比20.1%増の37億Cドル、石炭などの鉱物性生産品が26.2%増の35億Cドルとなった。

一方、対日輸入は2.9%減少し、131億Cドルとなった。東日本大震災による工場の被災やサプライチェーンの寸断が影響し、構成比38.5%の自動車および関連部品が前年比12.1%減の50億Cドルとなった。その他の主要輸入品目である電気機器(11.7%)も9.5%減の15億Cドルとなった。

2012年3月に開催された日加首脳会談において、日加経済連携協定(EPA)の交渉開始が正式に表明された。両国は「補完的な貿易関係にある」(在日カナダ商工会議所)といわれる。二国間貿易・投資のさらなる促進が期待される。

表5 カナダの品目別対日輸出入<通関ベース>

(単位:100万Cドル, %)

	輸出(FOB)				輸入(FOB)			
	2010年	2011年			2010年	2011年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
動物性および植物性生産品 (01-14)	3,063	3,678	34.9	20.1	29	31	0.2	8.8
鉱物性生産品 (25-27)	2,798	3,532	33.5	26.2	129	137	1.0	6.5
卑金属 (72-83)	508	521	4.9	2.5	740	679	5.2	△ 8.2
木材など (44-46)	948	989	9.4	4.3	1	1	0.0	△ 8.2
パルプなど (47-49)	407	404	3.8	△ 0.7	41	36	0.3	△ 10.4
化学工業生産品 (28-38)	293	270	2.6	△ 7.8	416	424	3.2	2.0
一般機械 (84)	152	200	1.9	31.3	2,815	3,154	24.2	12.0
航空機および関連部品 (88)	223	144	1.4	△ 35.5	235	295	2.3	25.2
電気機器 (85)	92	92	0.9	0.2	1,682	1,521	11.7	△ 9.5
食料品、飲料など (16-24)	121	145	1.4	19.4	39	38	0.3	△ 3.3
精密機器など (90-92)	76	89	0.8	18.0	725	764	5.9	5.4
家具・玩具など (94-96)	65	56	0.5	△ 13.6	168	164	1.3	△ 2.4
プラスチック・ゴム (39, 40)	76	82	0.8	7.7	566	615	4.7	8.7
自動車および関連部品 (87)	38	33	0.3	△ 14.3	5,722	5,028	38.5	△ 12.1
繊維および関連製品 (50-63)	13	18	0.2	38.2	48	47	0.4	△ 1.8
その他 (上記以外)	186	277	2.6	49.2	94	122	0.9	30.4
合計	9,060	10,531	100.0	16.2	13,447	13,056	100.0	△ 2.9

【参考資料】

付表1 カナダの主な対内直接投資案件(2011年1月～2012年5月)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
金属, 採鉱	クリフ・ナチュラル・リソーシズ・インク	米国	2011年5月	45億8,500万米ドル	鉄鉱石鉱業のコンソリデーター・トンプソン・アイロンを買収。
	ウォルター・エナジー・インク	米国	2011年4月	28億8,900万米ドル	石炭採鉱社のウェスタン・コールを買収。
	リオ・ティント・アイロン・アンド・チタニウム	オーストラリア	2011年5月	8億Cドル	ケベック州に保有する採鉱事業の拡大や設備の近代化を図る。
石油, ガス	シノベック・インターナショナル	中国	2011年12月	27億6,000万米ドル	石油・ガス開発のデライト・エネルギー・リミテッドを買収。
	PTTEP ネザーランド・ホールディング・リミテッド	タイ	2011年1月	22億8,000万米ドル	石油・ガス開発製造のスタイル・カナダ・パートナーシップの株式40%を取得。
	CNOOC ルクセンブルク・サール	中国	2011年11月	20億7,600万米ドル	破綻したオイルサンド開発会社 OPTI カナダ・インクを買収。
	三菱商事	日本	2012年2月	14億5,000万米ドル	天然ガス国内最大手エンカナから BC 州における天然ガス開発プロジェクトの権益 40%を取得。
	国際石油開発帝石および日揮	日本	2011年11月	6億7,900万米ドル	合併会社であるインペックス・ガス・BC を通じて、石油・天然ガス開発会社ネクセンから BC 州におけるシェールガス・プロジェクトの権益 40%を取得することで基本合意。
	三菱商事, ロイヤル・ダッチ・シェル, 中国石油天然気集団 (CNPC), 韓国ガス公社	英蘭・日・韓・中	2012年5月	1兆円	カナダ西部に LNG 基地を共同で建設することを発表(権益比率は、シェル 40%, 残り 3 社が各 20%)。
輸送機器	トヨタ自動車	日本	2011年7月	5億6,770万米ドル	オンタリオ州にある 2 つの車両組み立て工場の改修を行う。総投資額のうち、連邦政府およびオンタリオ州政府がそれぞれ 7,080 万 C ドルを拠出する。
	GM	米国	2011年12月	1億1,700万Cドル	「シボレー・インバラ」の新型セダン製造向けにオンタリオ州オシャワの組み立て工場に設備投資を行う。
機械	複数の投資家によるグループ	米国	2011年6月	21億米ドル	工作機械メーカーのハスキー・インジェクション・モールディング・システム・リミテッドを買収。
	IBM	米国	2012年4月	1億7,500万Cドル	オンタリオ州の 7 つの大学とのコンソーシアムにより、高性能コンピュータの開発に向けた研究開発施設を設置すると発表。
電力	アトランティック・パワー・コープ	米国	2011年11月	19億6,400万米ドル	発電事業のキャピタル・パワー・インカム・LP を買収。
IT	楽天	日本	2012年2月	3億1,500万米ドル	電子書籍ビジネスを展開する Kobo を買収。
小売り	ターゲット・コープ	米国	2011年9月	18億4,400万米ドル	ディスカウントストア大手ゼラーズから店舗のリース権を取得。

〔出所〕付表2とも、トムソン・ロイター社データ(2012年5月24日時点)、各社プレスリリースおよび各種報道から作成。

付表2 カナダの主な対外直接投資案件(2011年1月～2012年5月)

投資先の業種	企業	投資国・地域	時期	投資額(米ドル)	概要
金属, 採鉱	バリック・カナダ・インク	オーストラリア	2011年6月	74億6,000万ドル	オーストラリア鉱山会社のエキノックス・ミネラルズを買収。
石油, ガス	アトコ	オーストラリア	2011年7月	10億7,700万ドル	ガス供給会社の WA・ガス・ネットワークスを買収。
再生可能エネルギー	カナディアン・ソーラー	日本	2012年3月	—	2013年までに三重県に出力 2,000 キロワットのメガソーラーを建設する予定。
金融	トロント・ドミニオン銀行	米国	2011年4月	63億ドル	米自動車金融のクライスラー・ファイナンシャル・コープを買収。
	モントリオール銀行	米国	2011年7月	40億9,500万ドル	ウィスコンシン州最大の銀行マーシャル・アンド・イルズリーを買収。
	ブルックフィールド・アセット・マネージメント・インク	米国	2011年1月	17億1,100万ドル	不動産投資信託(REIT)のゼネラル・グロース・プロパティーズの持ち株を 27% から 38.78%へ増やした。
インフラストラクチャー	オンタリオ州教職員年金基金 (OTPP)	ベルギー	2011年10月	17億4,800万ドル	ブリュッセル国際空港 Co S.A.の株式 38%を取得。
	エンブリッジ・ホールディング (シーウェイ) LLC	米国	2011年12月	11億5,000万ドル	米オクラホマ州クッシングとテキサス州沿岸を結ぶ「シーウェイ」パイプラインの権益 50%を米石油会社コノフィリップスから取得。
その他不動産	ロイヤル・バンク・オブ・カナダ (RBC) デクシア・トラスト・サービス・シンガポール・リミテッド	シンガポール	2011年12月	12億3,400万ドル	不動産開発会社オーシャン・プロパティーズの株式 87.15%を取得。

付表3 カナダのFTA発効・署名・交渉状況

(単位:%, 100万Cドル)

	FTA	発効日	カナダの貿易に占める構成比と金額(2011年)					
			往復		輸出		輸入	
			構成比	額	構成比	額	構成比	額
発効済	北米自由貿易協定(NAFTA)	1994年1月	64.4	557,338	74.4	311,886	55.0	245,452
	イスラエル	1997年1月	0.2	1,346	0.1	364	0.2	982
	チリ	1997年7月	0.3	2,691	0.2	780	0.4	1,911
	コスタリカ	2002年11月	0.1	631	0.0	155	0.1	476
	欧州自由貿易連合(EFTA)	2009年7月	1.3	11,449	0.9	3,900	1.7	7,549
	ペルー	2009年8月	0.6	4,892	0.1	489	1.0	4,403
	コロンビア	2011年8月	0.2	1,528	0.2	728	0.2	800
	合計	-	67.0	579,875	75.9	318,302	58.7	261,573
署名済	パナマ	-	0.0	225	0.0	101	0.0	124
	ホンジュラス	-	0.0	228	0.0	42	0.0	186
	ヨルダン	-	0.0	80	0.0	61	0.0	19
交渉中	TPP	-	1.3 (66.6)	11,145 (576,066)	0.9 (75.6)	3,794 (316,949)	1.6 (58.1)	7,351 (259,117)
	EU	-	10.4	90,096	9.1	38,047	11.7	52,049
	日本	-	2.7	23,587	2.5	10,531	2.9	13,056
	韓国	-	1.3	11,640	1.2	5,035	1.5	6,605
	アンデス諸国	-	0.8	7,169	0.4	1,503	1.3	5,666
	インド	-	0.6	5,099	0.6	2,566	0.6	2,533
	シンガポール	-	0.3	2,223	0.2	668	0.3	1,555
	トルコ	-	0.3	2,372	0.3	1,250	0.3	1,122
	中米4カ国	-	0.1	1,267	0.1	214	0.2	1,053
	ウクライナ	-	0.0	268	0.0	132	0.0	136
	カリブ共同体(CARICOM)	-	0.4	3,772	0.4	1,503	0.5	2,269
	ドミニカ共和国	-	0.0	287	0.0	138	0.0	149
	モロッコ	-	0.0	408	0.1	289	0.0	119

〔注1〕北米自由貿易協定(NAFTA):カナダ, メキシコ。

〔注2〕欧州自由貿易連合(EFTA):アイスランド, ノルウェー, スイス, リヒテンシュタイン。

〔注3〕TPP交渉参加国:米国, オーストラリア, ニュージーランド, シンガポール, ブルネイ, チリ, ペルー, ベトナム, マレーシア, メキシコ。なお, カッコ内はFTA発効済みの国を含めた数値。

〔注4〕EU27カ国:ベルギー, ドイツ, フランス, イタリア, ルクセンブルク, オランダ, デンマーク, 英国, アイルランド, ギリシャ, スペイン, ポルトガル, オーストリア, フィンランド, スウェーデン, キプロス, チェコ, エストニア, ハンガリー, ラトビア, リトアニア, マルタ, ポーランド, スロバキア, スロベニア, ブルガリア, ルーマニア。

〔注5〕アンデス諸国:ボリビア, コロンビア, エクアドル, ペルー。

〔注6〕中米4カ国:CA4(エルサルバドル, グアテマラ, ホンジュラス, ニカラグア)。

〔注7〕カリブ共同体(CARICOM):CARICOM加盟国:アンティグアバーブーダ, パナマ, バルバドス, ベリーズ, ドミニカ共和国, グレナダ, ガイアナ, ハイチ, ジャマイカ, セントクリストファー・ネビス, セントルシア, セントビンセント・グレナディーン, スリナム, トリニダードトバゴ, モントセラト(英)。

〔出所〕カナダ統計局。